

令和6年11月定例県議会における議論の概要

<令和6年12月13日(金)自由民主党 浜田一哉議員(一般質問)>

○デジタル社会における課題について

浜田議員	<p>スマホを利用した悪徳商法や性犯罪、闇バイトへの勧誘など、犯罪に繋がるサイトが増え続けている。消費生活センターに現状を伺うと、スマホを媒体とする消費トラブルには、ネット通販やSNSを端緒とするものがあるが、直近5年間では、SNS関連の相談件数が年々増加傾向であり、令和5年度の実績は428件と、5年間で約3.6倍に増加している。こうした現状を踏まえ、今後の対応、対策について知事の所見を伺う。</p>
平井知事	<p>私どももかつてから、こうしたインターネット問題についての対策を子どもたちなども含めてやってきた。典型的には青少年健全育成条例でも、ネット等に巻き込まれて課金されるときに誘導されたりすることがないように、ペアレントコントロールというような仕組みを条例上も入れたり、また最初にメディアに触れさせるときにゲームにのめり込んで大変だという別の問題もあるため、メディアスタートに向けての事業を10年以上展開するなど様々なアプローチをしてきた。今回の議会でも議論が大分出ているので、あらためて総括し、当初予算での事業化も含めて行動を起こしてまいりたい。</p>
浜田議員	<p>オーストラリアでは、16歳未満のSNSの利用を禁止する法案を議会に提出され、年内に可決される見通しであるとの報道があった。子どもたちに情報リテラシーと言っても、部分的には改善されるかもしれないが、結果としていじめも不登校も減らず、自殺は増える。<u>我が国も、そういったことをしっかりと研究した上で、より効果的な対策があるとなれば何なのか。</u>SNSの利用を禁止すると、子どもたちの必要な情報が受け取れなくなったり、意見を表明できなくなったり、居場所を奪われることも懸念材料としてあるが、やはりそれを利用して命が奪われるということは本当に看過できない。教育委員会とも連携し、県としての考えを、より抜本的で効果のある対策を検討していただきたい。</p>
平井知事	<p>・本県は、メディアスタート事業やインターネット問題の対策事業、教育関係の取組、青少年健全育成条例の改正など、これまで踏み込んだ対策をとってきた。今世界がこのように動いてきて、やはりこれはやっておくべきじゃないかと、現場の皆さんも考えるところがあると思う。一連のSNSの状況や対策を話し合うことからさらにつなげて、例えば青少年健全育成条例の改正でこういうことをやった方がいいという検討も考えてもいい状況と思う。</p> <p>・この分野は非常に議論も多いと思うが、子どもたちがいじめや犯罪に巻き込まれ、さらには凶悪犯罪で他の人を殺めることまで事態が進展しており、事業者に対する一定の制限であるとかその使い方について、関係者が協力しながら、子どもたちを危ない目に遭わせない対策が考えられ得るのではないかと。国には検討を促していきたいと思うし、こども家庭庁や総務省等で一定の対策がこれから次々出てくると思われるが、<u>本県としてもできることを考えてまいりたい。</u></p>

<令和6年12月13日(金)無所属 福浜隆宏議員(一般質問)>

○「闇バイト」など犯罪防止へ

福浜議員	<p>今議会でネットとかSNSとか多聞に議論が行われているが、いわゆる闇バイトのように、加害者が実は被害者だった、或いは主犯格はなかなか逮捕できないという、ネットがなかった時代にはとても考えられなかったことが現実に起きているが、私たちはどう向き合っていけばいいのか。手元のスマートフォンにあやしい勧誘が来た場合、大半の方は無視をするか消去して終わりになると思うが、ネットがこれほど社会に浸透してしまったのであれば、これまでの無視や消去といった受け身ではなく、向き合う姿勢が必要ではないかと考えるようになった。<u>安心安全な社会を自分たちの手で作り守ってい</u></p>
------	--

	く、できる限りネットの健全性を高めていく、そのために、不審なサイトや怪しい勧誘を見たら、積極的に警察にしっかりと通報する。そんな社会を本県が先頭に立って作り上げていって欲しいと思う。
平井知事	今議会に提案しているように、防犯事業やいろんな啓発通事業を考えたい。議会で承認いただければ議会での議論を踏まえて、みんなでこの闇バイト等にどうやって対峙していくのか、またSNSなどを使った犯罪にどう対処していくのか。警察ではサイバー犯罪の能力を上げようということをされているが、それだけでは犯罪の対策として機能していかないの、 <u>いろんな啓発事業なども含めて展開していかなければならない。</u> 議会が終結したら話し合いの場も持ちながら、積極的に闇バイト等の対策を進めていければと思う。

<令和6年12月10日(火)自由民主党 鳥羽喜一議員 (一般質問) >

○昨今のSNSを取り巻く課題について (フェイクニュース、誹謗中傷、子どもの犯罪被害)

鳥羽議員	SNSでの誹謗中傷、いじめ、ネット被害について。2019年人気テレビ番組に出演していたプロレスラーの木村さんが、SNSによる誹謗中傷を理由に自死されるという大変痛ましい事件が起こった。また2022年、学校現場においても、大阪の門真市で、学校内の生徒によって62件のSNSの相次ぐ暴言から中学校3年生の生徒が自死され、門真市の教育委員会も、SNSでのいじめと自死の因果関係を認めている。本県でも、教育委員会が認知しているだけでも年間50件ほどのSNSを通じた誹謗中傷、いじめ事案がすでにあるということだった。SNSにより誹謗中傷の垣根が下げられ、他人の心を傷つけることが蔓延している。 <u>昨今頻発するSNSによる誹謗中傷、そして若年層の性被害対策について、被害、加害予防の広報にとどまらず、県内でどういった被害や事案が起きているのかを調査しながら力を入れて対応していくべきと考えるが、知事の所見を伺う。</u>
平井知事	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSなどを悪用してどういうことが起きているのか、我々も数年前に青少年健全育成のアンケート調査を行った。例えば衣服をまもっていない、或いは下着姿の自撮り画像を送るよう求められたことがあるかどうか子どもたちに聞くと、中学生でも高校生でも、<u>わずかに該当者があった。</u>また、他の人に対してネットを使って傷つけるようなことをやったことがあるかと聞くと、これも数パーセントあるということだった。多くの子どもたちが巻き込まれているわけではないかもしれないが、1人でもあってはならないことだと思うので、注意深く対策を展開していく必要がある。 ・ <u>我々がまずやったことの1つが、ペアレンタルコントロールである。ペアレンタルコントロールで、スマホの機能を一定程度制限することができる。青少年健全育成条例を平成26年に改正し、努力義務ではあるが保護者に義務づけたり、販売業者にはそのことを伝える義務を課した。それでもなお問題が大きく報道されるようになる中で、平成30年にはフィルタリングソフトをプリセットした形で売ることを本県の標準形とするような条例上の規制を設けた。これで全部解決できるわけではないが、こうしたことを地道にやってきた。</u> ・ <u>それから特に啓発活動などを幅広い年齢層にやっていくことが必要。本県でもホームページ等で、漫画やクイズ形式を活用して、メディアリテラシーについての向上を図るような事例に基づく情報発信も始めましたが、真面目に作り過ぎてあまりヒットしていないという傾向はあり、もっとわかりやすくする工夫が必要ではないかと思うので、今後展開の仕方を工夫してみたい。</u>

※上記のほか、次のとおりSNSに関連する議論がありました。(中島規夫議員「情報リテラシーについて」、山本暁子議員「DXの現状について」、坂野経三郎議員「SNSについて」)